

トランプ米大統領と会談 日米同盟を新たな高みへ

現地時間2月7日、午前11時55分（日本時間2月8日、午前1時55分）から計約1時間50分間、石破茂総理は、ドナルド・トランプ米大統領と対面で初めてとなる会談を行いました。なお、石破総理はトランプ大統領の2期目就任後に、2国間の会談を行なう2人目の外国首脳となりました。

日米同盟は、我が国の外交・安全保障の基軸です。会談の主要な議題は、安全保障、経済協力、環境問題など多岐にわたり、両国の共同利益と協力関係を再確認する重要な場となりました。今回は、特に安全保障の強化と経済分野について解説します。

《安全保障》

わが国周辺の厳しく複雑な安全保障環境下のもと、日米同盟を新たな高みに引き上げていくため、**日米豪印**、日米韓、日米比といった同志国連携の更なる強化の重要性を確認し、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて緊密に協力していくことが確認されました。

確認事項の中で、「米国による核を含むあらゆる能力を用い

た日本防衛へのコミットメント」「日米安保条約第5条（対日防衛義務）が尖閣諸島に適用されること」などが改めて明確にされたことは重要なことです。東アジア地域の安定を維持するため、在日米軍再編など防衛協力が強調されました。

そして、東・南シナ海情勢に関して中国を巡る諸課題について、力や威圧による一方的な現状変更への反対を表明し、台湾海峡の平和と安定の重要性が強調されたことは大変意義のあるものでした。北朝鮮の非核化に向けたコミットメント、拉致問題の即時解決に向けての協力もトランプ大統領から支持を得ることができました。

《経済分野》

日本が5年連続で最大の対米投資国ですが、経済パートナーシップを新たな次元に引き上げるため、対米投資額を一兆ドル（約150兆円）規模まで引き上げることを明言。

両国のビジネス環境を整備して投資・雇用を拡大していくこと、AIや量子コンピュータ、先端半導体等の技術分野にお

る開発で世界をリードすること、双方に利益ある形で日本へのLNG輸出増加も含め、**エネルギー安全保障**の強化に向けて協力していくことが両国間で確認されました。**経済安全保障**の観点から、引き続き、お互いのサプライチェーンにおいて極めて重要な役割を果たし続けることが確認されました。

今回の会談の評価ですが、中国、北朝鮮、ロシアといった国々に囲まれている日本にとつて、「**日米同盟の揺るぎない結束**」を国際社会に力強く示すことができたことは、強調されるべきことです。**東アジア地域の平和と安定**がより一層確保されるために重要なものとなりました。

日米関係の新たな一步を刻む画期的なものとなり、両国間がさらに緊密化し、共通の課題に対して迅速かつ具体的、効果的に取り組む体制が整っていくことが期待されます。

前衆議院議員

山本左近

山本左近の活動はこちら



HP YouTube Twitter Facebook Instagram



不屈の
三河武士

《やまもと・さこん》

愛知県豊橋市出身。1982年7月9日生まれ。42歳。豊橋南高校卒業、南山大学。11歳レーシングキャリアスタート。19歳、単身渡欧。24歳、当時日本人最年少F1ドライバーデビュー。30歳、帰国後、医療介護福祉の世界に。医療法人・社会福祉法人さわらびグループの統括本部長就任。2019年第25回参議院議員通常選挙（比例代表）に自民党公認で立候補し、落選。2021年第49回衆議院議員総選挙（東海ブロック比例代表）に自民党公認で立候補し初当選。当選直後から、合成燃料の国産化の必要性を訴え、3年以内に日本初の実証プラントの稼働を実現した。また、2022年8月、初当選後一年に満たない中、文部科学大臣政務官兼復興大臣政務官に異例の抜擢。科学技術・文化の担務を中心に活躍。2024年第50回衆議院議員総選挙に自民党比例代表で2期目に立候補するも落選し現在に至る。英語、スペイン語を話すマルチリンガル。

自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)とは、インド洋・太平洋地域全体の平和と繁栄を保障し、いずれの国にも安定と繁栄をもたらすために、ルールに基づく国際秩序の確保を通じて、自由で開かれたインド太平洋地域を「**国際公共財**」として発展させるという構想。

<FOIPの三本柱>

- ①法の支配、航行の自由、自由貿易等の普及・定着
- ②経済的繁栄の追求（連結性、EPA/FTAや投資協定を含む経済連携の強化）
- ③平和と安定の確保（海上法執行能力の構築、人道支援・災害救援等）



日米豪印とは

日米豪印は、基本的価値を共有し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の強化にコミット。「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、幅広い分野で実践的な協力を進め、**↑赤枠の4か国間**では、地域に前向きな形で貢献していくことの重要性で一致。

経済安全保障とは

自民党が取りまとめた提言「経済安全保障戦略」の策定に向けて（2020年12月）において、経済安全保障とは、「**我が国の独立と生存及び繁栄を経済面から確保すること**」と定義し、2つの方針が示されている。

- ・**戦略的自律性の確保**：日本の社会経済活動の維持に不可欠な基盤を強化し、他国に過度に依存しない状態を実現すること
- ・**戦略的不可欠性の維持・強化・獲得**：日本の存在が国際社会にとって不可欠である分野を戦略的に拡大していくことで、長期的、持続的な繁栄及び安全を確保すること

私は、議員時代、経済安保推進法案の審議において、国際情勢の変化や技術の進歩に応じた改正が必要であることを訴え、小林鷹之経済安保担当大臣（当時）から「タイムリーに法律を見直していく。」との答弁を引き出しました。国民の皆さまの命と暮らしを守るため、法律が適切に運用されることを願います。

出典：提言書「自由で開かれたインド太平洋」ビジョンにおける取組の取組み。 https://www.mod.go.jp/publication/book/somights/pdf/indo_pacific.pdf 出典：外務省「日本豪印」 https://www.mofa.go.jp/press/2022/01/01/220101_1.pdf
出典：内閣府「経済安全保障」 https://www.sou.go.jp/keizai/2022/01/01/220101_1.pdf 出典：自由民主党「経済安全保障戦略策定に向けた提言」 https://storage.googleapis.com/202201220101_1.pdf